

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	令和3年度からの取り組みであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が減少していることから効果が出ているが、今後運転業務がコロナ蔓延前の状況に戻った際、直営と完全委託化の経費と事業効果の比較を行う必要がある。	87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後、給食の業務運営のあり方について検討していく。	90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										76.0%	8.0%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性は認識しているが、効果検証を行っていないため、設置を検討するところまでは至っていない。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	残りの2箇所については、地元スポーツ協会による管理運営及び予約受付を行っているため。	0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	平成29年度から、公営住宅法に基づく管理の特例により、埼玉県住宅供給公社による管理代行を実施しているため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	土地借付契約に基づく借付財産となっており、借付先の民間企業が、駐車場管理会社に委託しているため。	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営のため。	1	一部事務組合による運営のため。	35.8%	23.3%
図書館	4	3	75.0%	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	1	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	32.9%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史民俗資料館、動物園)	1	1	100.0%		1	学芸・文化財保護等に関する業務は専門的な知識や技術が必要となるため。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	公民館については直営のまま地区センター化を予定。	13	市民会館については指定管理者導入済み、公民館については直営のまま地区センター化を予定。	26.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	平成30年度から業務(事業運営及び施設整備)の一部を委託化した。その他の業務のため市職員を配置している。	1	平成30年度から業務(事業運営及び施設整備)の一部を委託化した。その他の業務のため市職員を配置している。	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が地域課題や市民ニーズを的確に把握し、事業を展開しているため。現状では導入検討の予定は無し。	1	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が地域課題や市民ニーズを的確に把握し、事業を展開しているため。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	児童センターについては、平成30年度から指定管理者を導入済み、学童保育室については、公設公営を基本に運営する方針であるため。	20	学童保育室については、公設公営を基本に、一部の施設について民間を導入している。	22.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
94.0%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体